

# ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標に関して

2009年5月15日  
(社)日本化学工業協会

## 1. はじめに

化学業界は、これまでのたゆまぬ技術開発や省エネ投資により、世界最高のエネルギー効率の実現に努めるとともに、京都議定書の採択に先駆けて、環境自主行動計画を策定する等、自ら積極的に行動してきた。2013年以降も新たな枠組みのもと、引き続き、技術開発・省エネ投資の努力を継続し、温暖化ガス排出削減の努力を積極的に推進する決意である。今回検討が進められている中期目標は、今後10数年にわたって、国民一人ひとりの生活や企業活動に影響を与える極めて重要な政策決定となる。今回提案された6つのケースでは、GDP、失業率、家庭の光熱費支出等多くの経済への影響について検討がなされ、温暖化ガス削減量とそれを実現するための対策・政策・コストの関係についても検討が進められており、大いに評価できるところである。

中期目標は今後化学産業の活動の仕方に大きな影響を及ぼすと思われるので、今後の検討に向けた6つの選択肢に関し、化学産業の視点から、以下の通り意見を述べる。

## 2. 中期目標の検討に求められる視点

第一は、地球温暖化防止のための実効性の確保が重要である。

温暖化防止のための実効性の確保は、わが国が中期目標を掲げる意義そのものであり、この点は十分に踏まえる必要がある。

第2は、国際的公平性の確保を欠くことはできない。

地球温暖化はグローバルな課題であり、主要排出国が全てこの課題解決のために行動することが重要である。現行京都議定書の枠組みで見られるように、一部の国がどんなに努力してもグローバルな課題は解決されるものではなく、ポスト京都における国際枠組みにおいて国際的公平性が確保されない中期目標が採用されると、国民に過大な削減負担を強いるのみならず、わが国産業の国際競争力の低下や生産拠点の海外移転（カーボンリーケージ）につながり、雇用の喪失や財政の悪化、地域経済への悪影響を招き、温暖化防止のための実効性の確保もできない。

### 3. 望ましい中期目標の選択肢

温室効果ガス削減のためには当然負担が伴うが、昨年の内閣府の世論調査結果で 20歳以上3000人の 約78%の回答が、低炭素社会のための省エネ家電・自動車への買い替え、電気料金の値上げに伴う家計費負担増について、月負担額を2000円未満としているのに対し、選択肢③ですら、光熱費の増加と可処分所得の減少で、年間6万～18万円（月額5千円～1万6千円）の負担増と試算されている。

各種の対策・政策措置の導入を行い、必要とする予算措置の可否の議論を除いたとしても、⑤においては、断熱住宅の導入を新築100%、既築100%、次世代自動車の普及率 新車100% 保有台数 40% 原子力稼働率 90% と 各種義務化を設定したとしても実現が極めて困難な前提下に想定がなされている。

国際的な公平性の観点からは、限界削減費用がひとつの指標として考えられ、中期目標の選択にあたっては、実効性・国際的な公平性の観点から、国民のコンセンサスが得られる選択肢が選ばれることが必要であり、選択肢③から⑥については実現可能性が低いと考えられる。

全ての主要排出国の参加がグローバルな課題解決に不可欠であり、米・欧がケース②レベルの負担を下回る目標しか掲げていない現時点の状況では、中期目標としてはケース①が、国際的な公平性及び実現可能性の観点から最も合理的な選択肢ではないかと思われる。

### 4. おわりに

気候変動問題は、人類が長期的に取り組んでいかなければならない課題であり、わが国としても、国際枠組みの如何に関わらず自発的・主体的に取り組むことが求められる。化学業界では、国際組織 国際化学工業協会協議会（ICCA）において、このほど原料の調達、運送、製造、製品の廃棄にかかるCO<sub>2</sub>排出と、化学製品を用いた商品の利用によるCO<sub>2</sub>削減の効果を定量的に把握した ライフサイクルアナリシス（LCA）を行い、化学製品の製造にかかるCO<sub>2</sub>排出の約3倍のCO<sub>2</sub>削減効果が現在あることを確認した。今回の分析を下に、セクターを越えた政策を採り入れる事により、更に多くのCO<sub>2</sub>削減が達成されることも予想されている。この、セクターを超えた全ての分野の人の参加による、グローバルな観点からのCO<sub>2</sub>削減に最も効率的な政策を優先的に見出すための指針となる報告書を、6月にも公表する予定である。もちろん化学業界としても、単独セクターとして可能な効率的な製品の製造にこれまで以上に努め、エネルギー原単位の向上のため努力することは当然のことである。